

第4章 面談記録

4.1 日本大使館

2003年10月21日(火)16時～16時45分

出席者:日本大使館 齊藤一等書記官

JICA 調査団 蔵方団長、下川団員、後藤団員、近藤団員、湯本団員、青山団員

調査団より対処方針資料に基づき本案件について説明を行い、次のようなコメントがあった。

フィリピン政府の京都議定書の批准はこの開発調査実施の必須条件となるのか、ODAのCDMプロジェクトへの利用についてはどのような状況か、パイロットプロジェクトはどのような内容を考えているか。CDMプロジェクトは発電セクターが中心であり、特にガス燃料転換の民間投資案件があるなど候補なのではないか。

これらに対し調査団より、京都議定書の批准は行われるべきと考えているが、CDMプロジェクトへの投資促進を主要な目的としている関係上、投資家への情報提供等は先行して実施しておく必要があるため、本開発調査開始の前提条件とまでは考えていないこと。ODAの利用については国際的な動向より考えると困難な状況であるが、まだ日本政府としてはODAを利用できるよう交渉を継続中であること。本開発調査内のパイロットプロジェクトについては、2年間程度の調査期間内で実際のCDMプロジェクトをモニタリングまでを含めて完結させることは難しいことから、JICAや世銀の他案件(地方電化等)を実例に取るなどして実際のプロジェクトの形に近い形でケーススタディ(机上)を行うことを考えている旨を回答した。

4.2 JICA フィリピン事務所

2003年10月22日(水)9時30分～10時

出席者:JICA フィリピン事務所 中垣所長、杉山所員

JICA 調査団 蔵方団長、下川団員、後藤団員、近藤団員、湯本団員、青山団員

調査団より対処方針資料に基づき説明ののち、事務所より以下のコメントがあった。

天然資源環境省(DENR)をはじめフィリピン政府機関全体の特徴として、法制度の整備は先行しているがその実行が不十分な点が多い。本案件もDENRが全体論を了解したとしても、調査の実施体制、方法等の段階で手詰まりにならないよう注意すること。また局長クラスだけでなく次官クラスへの説明も行うべきであること。ASEAN諸国でのCDMキャパビリティはどのように進める計画になっているのか。本案件が順調に進んだと仮定して、その後は何につながるのか。京都議定書の批准が遅れているのは何故か。本格調査の開始が想定される次年度のDENRの予算を確認しておく必要があるのではないかと。他省庁との連携も良く考慮すること。

これらに対し調査団より、調査の実行段階で人材不足が露呈したエネルギー省電力キャパビリティ案件での経験もあり、DENRに対しても留意するようになりたいこと。ASEAN諸国へのCDMキャパビリティについては、WSSDにおけるタイプ2約束文書及び経済産業省のGAPスキームのもと、経済産業省

が NEDO、AOTS、JODC、JICA、JETRO 等の実施機関を活用しながら進めているところであり、フィリピンについては JICA を中心に準備を行っているところであること。本開発調査の次への繋がりについては、まずは民間投資が CDM プロジェクトへ流れてくることを期待する (JICA が直接 CDM プロジェクトを実施するものではない) こと、また JICA や世銀が実施している地方電化プロジェクトに関して CDM を適用できる可能性があること。フィリピン政府の京都議定書の批准が進まないのは、特に問題があつて停滞しているわけではない (京都議定書は途上国に規制がかかるものではなく、投資への機会が増えるものと理解) と認識していることを伝えた。

4.3 国家経済開発庁 (NEDA)

2003 年 10 月 22 日 (水) 11 時～11 時 45 分

出席者: Ms. Vioula C. Conde, Utility Staff, Development Specialist, Ms. Joanne Tolentino, Senior Development Specialist, Public Investment Staff, Ms. Fay Maruh, SEDS, AS-NRP
JICA 調査団 蔵方団長、下川団員、後藤団員、近藤団員、湯本団員、青山団員

調査団より訪問目的を説明ののち意見交換を実施した。なお、DENR-EMB との協議を受け、要請書が NEDA 宛てに提出されることとなるが、開発調査を開始するための前提条件となるため優先的に対応願いたい旨依頼した。意見交換の概要は以下のとおり。

- ・ 京都議定書の批准については現在、上院にて審査中。DNA の指定は年末の予定。
- ・ IACCC の運営は DENR が議長、DOST が共同議長を務めている。NEDA はメンバーで National/ Sectoral policy を担当している。
- ・ ステアリングコミッティ (IACCC) には政策と技術の 2 つのワーキンググループがある。土地利用 (吸収源分野) については IACCC にてワークショップがあった。
- ・ CDM に関するキャパシティビルディングが必要である。IACCC/CCIC において project approval/ baseline study/ monitoring 等 CDM の技術的部分に関する一連のトレーニングがあるが、十分ではない。既存のキャパビルについては CCIC の Dr. Yap に尋ねるとよい。
- ・ エネルギーセクターのうち、再生可能エネルギー分野が CDM の優先分野と考えている。
- ・ UNDP/ World Bank/ ADB から支援を受けている。
- ・ Sustainable Development の指標については Enhancing Philippines Challenge to 21 (アジェンダ 21) にある goal elements を改定中である。
- ・ NEDA はすべての ODA に責任を有しており、ODA の CDM プロジェクトへの流用 (ダイバージョン) に関心を持っている。ODA investment と CDM の関係及び日本政府の stance はどうか。CDM には排出・環境・投資上の追加性要件がある一方、CER という将来価値が生じる。ODA ダイバージョンに必ずしも反対しない。これに対し調査団より、CDM プロジェクトに対する ODA ダイバージョンの共通認識は必ずしもできていないが、ODA による CDM キャパシティビルディングは認められているとの回答した。

(入手資料)

- ・Agenda21

4.4 天然資源環境省環境管理局(DENR-EMB)

2003年10月22日(水)14時~15時

出席者:Ms. Joyceline A. Goco, Chief, EMB、大田 JICA 専門家(環境政策)

JICA 調査団 蔵方団長、下川団員、後藤団員、近藤団員、湯本団員、青山団員

予め用意しておいた質問票に沿って、以下の点につき確認した。

- ・ 京都議定書の批准について、昨日(10月21日)上院の第2ヒアリングを終了し、次週にも上院で承認される目処が立った。
- ・ CDMプロジェクトの承認制度について、承認制度及び作業枠組を含めたDNA設立に関する提案しているところであり、正式には DAO (Department Administrative Order) (大統領命令 (Presidential Administration Order) ?) の発行という形で決定される。DNA の主な管轄組織として DENR が事務局を務めることになるが、メンバーはその他関係機関も含めて構成される。個別の CDM プロジェクトの承認にあたっては、IACCC の場(関連省庁や NGO 等が参加)でレビューを行ったのち、DNA である DENR が承認(押印)する形態が想定されている。
- ・ DNA 設立にあたっては、UNDP(オランダ資金)の支援(フェーズ 1)を受けることになっているとのことであり、プロジェクトのプロポーザルが提供された。
- ・ IACCC について、DENR の他、DOE、民間セクター、貿易促進・運輸・通信セクター、NGO 等様々な組織から構成されており、事務局、議長の他、エネルギー・森林の 2 つの技術委員会 (technical committee) が存在する。
- ・ 最近の活動について、CCIC を通して、UNEP の援助の下、能力開発プロジェクトとして、中央・地方政府の職員、DNB・DUB・SGS などのローカル・カウンターパート、開発銀行職員に対して、CDM の知識啓蒙から PDD や持続可能な開発など技術的事項まで様々な研修を提供している(研修の詳細は CCIC のパンフレット参照のこと)。関係省庁のハイレベルの人材に対するブリーフィングも実施した。また、UNDP と協力して CDM 能力開発に係る調査も進めている。
- ・ CDM の専門家はフィリピンにはあまりいないとしながらも、専門家のリストを提供するとの発言があった。OE (Operational Entity) に関してフィリピンにはローカルな OE はないが、国際的な監査法人のローカルパートナーがいる。
- ・ GHG インベントリーは IACCC の事務局において協議及びデータ収集が行われているが、データ収集の状況はあまりスムーズではない。(どのようなデータを収集すべきであるかを取りまとめ、ディスクを配布してデータ入手に務めているとのこと。この作業のレファレンスマニュアルを作成している) UNDP-GEF の支援の下、GHG インベントリーのデータ収集のマニュアルを作成するなど、National Communication の開発が進められている。GHG 排出係数のうち、農業セクターのみローカルデータを整備したところである。レファレンスマニュアル及び収集したデータを後ほど提供するとのことであった。
- ・ DENR-EMB には CDM の専門官は 2 名であり、今後順次増員してきたい。DENR における CDM の責任者はメティン次官とのことである。
- ・ CDM プロジェクトの可能性の高いセクターについて、エネルギー(特に再生可能エネルギー、省エネルギープロジェクト)や LULUCF(土地利用・林業)のプロジェクトが考えられる。LULUCF のプロジェクトについては COP9 の結果を待っているところである。なお、フィリピンにおける CDM プロジェクトとしては世銀 PCF の間で、風力 1 件・コジェネレーション 2 件について実施の合意 (Letter of no objection を発行) があり、Carbon Neutral Fund とピコ水力案件の協議を行って

いる。

- ・ 最近のドナーの支援について、上記(UNEP、UNDP、オランダ)の支援の他、世銀によるピコ水力・風力発電など、カーボンニュートラルプログラムや CDM と再生可能エネルギー分野を併せたプロジェクトなどがある。また、ASEAN 国との協力として、ベトナムと能力開発プログラムや GHG 緩和のプロトタイプ・プログラムを実施している。
- ・ JICA には、DENR 及び関係機関、地方政府における CDM に関する能力開発、専門家育成の支援を期待している。特に、アカウンティングや CDM のモニタリング・評価、PDD 等の技術的事項についてお願いしたい。また、エネルギーなどの小規模プロジェクトを活用したプロトタイプ・プロジェクトを通した CDM 実施プロセス及びベースライン手法等の技術移転を期待している。

4.5 日本貿易振興会(JETRO)マニラセンター

2003年10月22日(水)16時～16時45分

出席者:奥村所員

JICA 調査団 蔵方団長、下川団員、青山団員

調査団より訪問の目的を説明し、意見交換を行った。

- ・ 前回の JICA 調査団(2003年8月)以降、目新しい動きはない。
- ・ 2004年5月頃大統領選の予定があり、大統領が変われば行政トップも変わる。それまでに本件 JICA 調査を先方と合意することはよい。
- ・ DENR-EMB のアマドール局長は大臣に直接話せる人物で次官クラスでなくとも特に問題はない。
- ・ 他のアジア諸国での CDM キャンパビルの状況はどうなのかとの問いに対し、アジア諸国に対する JICA の CDM キャンパビルの開発調査はフィリピンが初めてであると調査団より説明した。

4.6 国際協力銀行(JBIC)マニラ駐在員事務所

2003年10月22日(水)16時～16時45分

出席者:近藤駐在員

JICA 調査団 後藤団員、近藤団員、湯本団員

JICA より対処方針資料に基づき概要を説明するとともに、意見交換を行った。

- ・ JBIC マニラ事務所としても、現地にてドナー等の実施する CDM セミナーに参加し、情報収集を行っているところである。
- ・ CDM キャンパビルを行うのは重要だが、果たしてフィリピンにおいて排出権に関わる具体的な案件があるのか疑問である。フィリピンは資源が少ない上、インフラが未整備な為に民間投資のインセンティブが低い。(それに対して、調査団から小規模発電や地方電化に絡めて具体的な案件も検討したい旨説明した。) CDM プロジェクトの基幹となる投資環境そのものの課題も重要だと考える。

- ・ 日本企業のフィリピンに対する投資額は減少傾向にあるが、フィリピン政府の説明によるとこれまでインフラ型の投資であったものが、ソフト型(コールセンター等)に変化しているものであり、雇用創出の観点では変化はないとのことである。
- ・ 日本企業との調整を行っているのか。(今回の調査団では日本企業と面談する予定はないが、日本において経済産業省フィリピンエネルギータスクフォース、DOEキャパシティ・ビルディングに関する開発調査等を通して日本企業の意見もヒアリングしており、今後は CDM についても意見聴取したいと説明した)
- ・ JICA と METI にて 11 月 5, 6 日にマニラで開催する、投資促進セミナーへの招待状を JBIC へ送付することとした。また、CDM についての情報交換を適宜行うこととした。

4.7 気象水文庁(PAGASA)

2003 年 10 月 23 日(木)8 時～9 時

出席者:Dr. Flaviana Hilario, Supervising Weather Specialist, Ms. Edna Juanillo, Supervising Weather Specialist, Dr. Aida M. Jose, Chief, Climatology Branch, Ms. Lourdes V. Tibig, Supervising Weather Specialist, Mr. Nathaniel A. Cruz, Supervising Weather Specialist, Ms. Charmie A. Monteverde, Jr. Weather Specialist
JICA 調査団 蔵方団長、下川団員、後藤団員、近藤団員、湯本団員、青山団員

調査団より訪問目的を説明ののち、質問票に基づき意見交換を行った。

- ・ PAGASA はフィリピンを代表して IPCC の活動に参加しており、COP の SBSTA(Subsidiary Body for Scientific and Technological Advice)にも参加している。また以前は UNFCCC のフォーカルポイントでもあった。現在は IACCC の副議長(PABASA が所属する DOST が副議長をしている。)をしている。このように PAGASA は地球温暖化の科学的な側面を担当している。
- ・ 温暖化問題にかかる活動としては、米国の支援(country study)を受けて 1994 年の GHG インベントリー(第 1 回ナショナルコミュニケーション)を作成し、アップデート作業も行っている。現在、第 2 回ナショナルコミュニケーションの作成・提出を準備中である。(第 1 回ナショナルコミュニケーションは CCIC がとりまとめを担当した。第 2 回ナショナルコミュニケーションの作成責任機関は未定であるが、IACCC になるのではないか。)
- ・ これまでに climate change information monitoring system, エルニーニョアセスメント、mitigation and adaptation assessment of agriculture 等を行うとともに、温暖化問題にかかるワークショップの開催、ポスターの作成等も行っている。各省が作成する温暖化対策に関する分野ごとの分析について技術支援を行っており、予算(ドナー援助)があれば分野ごとの分析の統合化及びより詳細な分析を行いたい。
- ・ フィリピンにおいて最も懸念している温暖化問題は、エルニーニョ発生に対する影響である。エルニーニョは水資源、水力発電等に大きな影響を与える。温暖化がエルニーニョ発生に与える影響については調査研究報告を作成しているが、今後予算があれば簡単な冊子等も作成したい。
- ・ PAGASA は 1990 年に風力・太陽エネルギーマッピングの第 1 回アセスメントを行った。風力発電等を開発しようとする企業等は PAGASA に風況データや日照データを求めてくる。(全国にある 60 箇所程度の気象台よりデータを入手している)

- ・ フィリピンにおける再生可能エネルギーの中では、水力発電が最も有望なエネルギーと考えている。
- ・ 予算が少ないため小規模ではあるが、GIS ベースの気候変動情報モニタリングシステム(降雨量、風況、日射、災害等)の開発を行っている。
- ・ PAGASAは、JICAのナショナルインベントリー研修コース、気候変動研修コースに職員を参加させている。
- ・ ASEAN 諸国との間でLULUCFの研究を行っている。

4.8 天然資源環境省環境管理局(DENR-EMB)

2003年10月23日(木)9時45分～11時

出席者:Ms. Joyceline A. Goco, Chief, EMB, Mr. Julian D. Amador, Director, EMB(表敬のみ)

JICA 調査団 蔵方団長、下川団員、後藤団員、近藤団員、湯本団員、青山団員

EMB のアマドール局長に対し、本案件形成への協力を求めるとともに要請書(アプリケーションフォーム)の日本政府への早期提出を依頼し、了解された。

ゴコ氏との協議においては、昨日の協議を受け、調査団により作成した本格調査フロー案およびそのToR案について説明し、協議を実施した。その結果、

- ・ DNAの設立～運営支援まではUNDP事業として行う。
- ・ CDMプロジェクトへの投資促進はJICAが担当する。
- ・ UNDP事業が2003年11月～2004年7月まで実施されることから、早ければ2004年春より始まるJICA事業へ、UNDP事業のアウトプットを反映させることが望ましい。

等について合意したため、M/M、本格調査フロー案、ToR案を調査団にて修正した上、明日に再度協議を行うこととした。

M/Mの署名者はメティンDENR次官とする方向で調整を行うことに合意した。また、本格調査が始まる際にはJICA調査団に対する便宜供与(執務スペース提供等)が必要であることを了解された。

(入手資料)

- ・ Tracking GHG, A Guide for Country Inventories
- ・ CDMパンフレット
- ・ CCIC活動概要説明資料
- ・ UNDPフェーズ1資料
- ・ プロポーザル(カーボンアカウンティングキャパシティビルディング)
- ・ Recommendations for Institutionalizing the GHG Inventory Process, Institutionalizing the Philippine GHG Inventory Process

4.9 公共事業道路省(DPWH)

2003年10月23日(木)13時30分～14時15分

出席者:Ms. Linda M. Templo, Director III, Planning Service, Ms. Becky Garsuta, Engineer, Ms. Charlene B. Blando, Engineer III, EIA Project Office、池田 裕二道路計画管理専門家
JICA 調査団 蔵方団長、下川団員、後藤団員、近藤団員、湯本団員、青山団員

調査団より訪問の目的を説明ののち、質問票に基づき意見交換を実施した。

- ・ DPWHは道路建設を主な事業としており、運輸交通部門はDOTC(運輸交通省)の所管となる。ただしマニラ地域レベルの運輸交通部門はMMDAの所管となっている。
- ・ DPWHはIACCCのメンバーであるが、担当者が本日不在であるため、IACCCにおけるDPWHの役割については説明できない。次週の月曜日までにEメールにて回答書を送付したい。

4.10 国連開発計画(UNDP)、DENR-EMB

2003年10月24日(金)9時～9時45分

出席者:Ms. Amelia D. Supetran, Portfolio Manager, Environment, Ms. Imee F. Manal, Programme Manager, Climate Change, Ms. Michiko Suga, Partnerships Advisor
Ms. Joyceline A. Goco, Chief, DENR-EMB
JICA 調査団 蔵方団長、下川団員、後藤団員、近藤団員、湯本団員、青山団員

調査団より調査概要を説明ののち、協議を実施した。概要は以下のとおり。

- ・ UNDP事業(フェーズ1)は、2003年11月より9ヶ月の期間で実施すべく、今週オランダ大使館と契約を締結したところである。
- ・ フェーズ1に含まれるものは、DNAの設立と、DNAの運用枠組みの2つである。いかに円滑なCDMプロジェクトの実施体制を構築するかがテーマである。フェーズ1には各種ガイドラインの作成も含んでおり、JICAのプロポーザルとは一部重複するかも知れない。ただし、JICAの作成しようとするガイドラインが投資促進の観点に特化しているのであれば問題ないだろう。
- ・ JICAプロポーザルには小規模CDMプロジェクトの促進のためにケーススタディを行うとなっているが、UNDP等では小規模な事業に対して無償協力を実施しているので、題材として連携が図れるのではないかと。
- ・ 投資家は何を望んでいるのか、の問いに対し、本格調査の中で調査しながら検討すると回答した。アジア諸国の中でより魅力のあることを示す必要性について同意した。またMETIのヘルプデスクに寄せられた日本企業からの問い合わせによると、CDM承認にかかる手続きが不明瞭であることが問題と考えている企業が多いと回答した。(11月5、6日のJICA、METI共同開催のエネルギー分野投資促進セミナーにて、日本企業の投資に関する要望の発表があるため、この招待状を送付することとした)
- ・ JICAプロポーザルにおいて、最初のアウトプットである「CDMプロジェクト投資促進ポリシー作成」までどれくらいの時間が必要か、の問いに対し、UNDP事業(フェーズ1)の仕上がり次第で変わるが半年は必要であると考えている旨回答した。なお、UNDP事業(フェーズ1)のアウトプ

ットが最終的に出るのを待つのではなく、進行状況について適宜情報交換を行いながら JICA 開発調査の準備を進めていくことについて、これは望ましい進め方であるとして合意された。

- ・ フェーズ2については、オランダ大使館の予算にて CDM にかかる人材育成を主に行うことを検討していたが、今のところ実施については白紙の状態である。また、Danida (デンマーク援助庁)が興味があるとして DENR に接触してきている、とのことである。

4.11 天然資源環境省森林管理局(DENR-FMB)

2003年10月24日(金)11時～11時45分

出席者:Mr. Romeo Acosta, Director, Mr. Sofio Quintana, Mr. Arvie Tirso G. Caancan, Senior Forest Management Specialist, Mr. Shoshi TANAKA, JICA Forestry Expert
JICA 調査団 蔵方団長、下川団員、後藤団員、湯本団員

調査団より訪問の目的を説明したのち、質問票に基づき意見交換を行った。

- ・ DENR-FMB は CDM に関して DENR-EMB と協力して取り組んでいる。植林に関する具体的な CDM 案件はなく、CDM にかかる専門家は非常にわずかしかない。このため、今後 CDM にかかる研修が必要である。フィリピンにおいて CDM は非常に新しいテーマであり、国レベルから地方レベルにいたるまでのオリエンテーションを行う必要がある。
- ・ CDM の新規植林・再植林にかかるルール作成に関しては、フィリピンは 1989 年の土地利用のデータを有しているため、1989 年を基準年とする案を支持している。
- ・ CDM に植林によるシンクを含めることについて、NGO の中に批判する声もある。このような批判はあまり強いものではないが。
- ・ フィリピンでは多数の植林事業があるが、どれが CDM に該当するのか検討が必要である。植林事業には商業植林と自然保護のための植林事業があるが、伐採を行わない保護植林がシンクという意味では CDM プロジェクトに適しているのではないか。
- ・ 植林の分野には、デンドロ(廃材か?)サーマル発電のようにエネルギー分野との境界領域の分野もある。
- ・ CDM に関する研修については、CDM に特化した研修ではないが JICA の森林管理に関する研修に DENR-FMB から参加している。2 日前には、熱帯雨林と気候変動に関するワークショップがありこれにも参加した。ADB がフィリピンの植林による温暖化防止ポテンシャルの調査を実施した。(コンサルタント 8 人月の小規模な調査)温室効果ガスインベントリーに関する研修ワークショップにも DENR-FMB は参加している。
- ・ 質問票に対する回答は各担当者からの回答を集めて後日送付するとのことであった。

4.12 科学技術省 産業技術開発研究所(DOST-ITDI)

2003年10月24日(金)10時30分～12時

出席者:Dr. Alice B. Herrera, Fuels and Energy Division, Ms. Suzita S. Oredina, Environmental

調査団より訪問の目的について説明し、意見交換を行った。

- ・ IACCC において、共同議長としてコーディネート業務を行うと共に、エネルギーや環境などの専門的知見からプロジェクトの評価を行っている。DOST の下部機関である PAGASA も IACCC のメンバーの一員である。また、DOST では産業別あるいは Solid(固形)別に基づいたエネルギー研究やクリーンエネルギーや排水などの環境に関する研究を行っている。DOET-ITDI は燃焼分野に強く排出係数の評価を実施している。GHG インベントリーについては、PAGASA がデータ収集し、DOST-ITDI はその評価・研究に関わっているのみである。
- ・ CDM プロジェクトの可能性について、発電(特に再生可能エネルギー)や電力効率などのエネルギーセクターが挙げられた他、環境セクターとしてバイオガスなどの waste エネルギーが挙げられた。但し、DOST として優先する分野があるわけではない。
- ・ CDM プロジェクト推進の障害として、手続き(プロジェクト評価)における資金不足がある。またキャパシティ不足も障害となっており、特にプロジェクトの評価やベースライン方法、フィリピンで適用すべき新技術などの能力開発が必要だと感じている。
- ・ GHG 排出の関連機関としては PAGASA が紹介された。PAGASA から提供されるデータは IACCC で取りまとめられ、CCIC でデータ化及び出版されている。また CCIC ではデータ収集に関するセミナーが開催された。
- ・ UNIDO の CDM ケーススタディについて、セメント/鉄鋼産業などのエネルギーセクターについての調査が行われ、その後 UNEP によって調査が継続されたとして、レポートを後日提供することであった。
- ・ 2003 年 10 月末に日本の ICETT(国際環境技術移転研究センター)のセミナーを受ける予定である。過去にも JICA(ICETT)の研修や世銀、UNIDO、COP のセミナーに参加した経験がある。
- ・ CDM の優先分野については、エネルギー分野ではエネルギー効率の改善、再生可能エネルギー、廃棄物のメタン回収、産業分野ではセメント、製鉄、セラミック等がある。
- ・ 産業分野の GHG 排出係数については ITDI が収集し、DOST の PAGASA が算出を担当する体制となっている。
- ・ IACCC/CCIC では GHG インベントリーをアップデートするため、Tracking GHG なるブックレットを作成し、各省庁から GHG 関連データを吸い上げる体制の構築を図っている。
- ・ ミンダナオで 10MW の風力発電プロジェクトがあるが、CDM プロジェクト化する予定はない。民間企業は CDM の良さを知らないのではないかと。

(入手資料)

- ・ Gerlap プロジェクト概要パンフレット(UNEP 支援)
- ・ UNIDO 調査レポート

4.13 運輸通信省(DOTC)

2003 年 10 月 24 日(金)13 時 50 分～15 時

出席者:Ms. Dolores G. Pna, Supervising, Transportation Planning Service(Patdu Director の代理),

Mr. Gerazon R. Jayson, 笹嶋 JICA 専門家(総合交通政策アドバイザー)
JICA 調査団 近藤団員、青山団員

調査団より訪問目的を説明ののち、意見交換を行った。

- ・ DOTC は IACCC の定例会に参加している。
- ・ 交通セクターは大気汚染物質(NO_x、SPM等)の排出量の7割を占めている。自動車からの排出(GHGを含む)を IACCC に報告している。マニラ首都圏には 130 万台の自動車があり、中古エンジンの割合が多く、適切なメンテナンスが行われていない。さらにツーストロークのバイクも多い。
- ・ DOTC では自動車の燃料転換(CNG、LNG、電気、CME:ココナツメチルエステル)を重要な政策課題として掲げている。自動車からのモーダルシフト(MRT/LRT)の長期計画を推進しているが、資金不足が課題となっている。
- ・ CDMの障害としては事業資金の不足、承認手続きの煩雑さ、さらに CDMを準備するためのノウハウ、専門人材が少ない。
- ・ 交通セクターの排出係数は持ち合せていないが、交通量のデータを IACCC に提供し、CCICにて GHG を算出している。

(入手資料)

- ・ 質問票への回答

4.14 オランダ大使館(Royal Embassy of Netherlands)

2003年10月24日(金)16時15分～17時45分

出席者:Mr. Jan Willem Cools, First Secretary, Forests & Environment, Mr. Ariel I. Jayme, Project Officer

JICA 調査団 蔵方団長、下川団員、後藤団員、湯本団員

(近藤団員、青山団員は途中まで参加)

調査団より訪問目的を説明ののち、意見交換を実施した。

- ・ オランダ外務省は最近フィリピンを援助対象国リストから除外した。このため、オランダの ODA 資金による CDM にかかる UNDP を通じた技術協力はフェーズ 1 のみで終了し、フェーズ 2 について支援を継続する可能性はなくなった。このため日本が引き続き CDM キャンパブルを支援することはフィリピンにとって良いことである。
- ・ フィリピンからの当初の援助要請は非常に大規模なものであったが、フィリピン側の準備状況について見極めながら支援すべきと考えてフェーズを2つに分けた。いくら人材育成してもその人材が CDM 以外の分野で働くことになっては意味がない。今回行う支援は UNDP を通じて DNA 設立を支援するものである。この第 1 段階の支援(DNA 設立支援)については、本日 UNDP との契約が結ばれた。
- ・ フィリピンの IACCC については本当にワークするかどうか強い懸念を有している。NGO も IACCC のメンバーに入っており、このようなマルチステークホルダー参加型の組織はうまくワークしないのではないかと。

- ・ JICA の支援はオランダ政府が UNDP を通じて行う DNA 設立支援を前提としているが、これがうまく行く保証はない。オペレーショナルフレームワークがどの程度のもので出来るのか見極めたほうが良い。JICA が UNDP の DNA 設立支援にも参加するといったことも考えられないか。
- ・ ファイナンスについては、Development Bank が CDM ユニットを設立している。その責任者は、Assistant vice president の Mr. Reey Guaian である。
- ・ ワークショップについては CCIC がマニラで各種ワークショップを実施しており、JICA がワークショップを行う際には CCIC と良く連携したほうが良いと思う。ミンダナオやビサヤスでもワークショップ開催にニーズはある。
- ・ NGO の中には CDM に批判的な声がある。実際、フィリピンから排出権を買い取るだけで自分の利益だけを考えているのではないかと批判をオランダは受けたことがある。
- ・ CDM に関して来週、英国の調査団がフィリピンに来るとの情報がある。
- ・ ADB の CDM Facility については、オランダは世銀 PCF のように投資家とプロジェクト実施者の間で各種アレンジメントをすることを期待して提案したが ADB は乗り気でなく、何のレスポンスもなかった。その後、2003 年 9 月にマニラで開催された IETA 等の CDM ワークショップ(4 月の予定を延期したもの)において突然に構想を打ち出した。これにはオランダはなんら関与していない。ADB は CDM プロジェクトの交渉を行うような体制が出来ていないのではないか。(能力に疑問がある。)
- ・ オランダ環境省は排出権を世界中から買うことにしているが、オランダ外務省の ODA はこの活動とは一切かわらないように厳格に線引きをして活動している。

4.15 貿易産業省投資委員会(DTI-BOI)

2003 年 10 月 24 日(金)17 時～18 時 10 分

出席者 E.C. Hernandez 産業計画 Executive Director、F.A.Vistal 投資促進 Executive Director、
E.F.Arcellana 産業政策 Director
JICA 調査団 近藤団員、青山団員

調査団より訪問目的を説明ののち、意見交換を行った。

- ・ 産業セクターに CDM 関連情報をフィードバックするため、IACCC のメンバーとしてマネジメント小委員会の活動に参加している。これまで IACCC/CCIC 主催の CDM プレゼンテーションを受けている。
- ・ BOI は産業育成の政策/計画の策定を担当し、優先投資計画を毎年出している。CDM プロジェクト促進の優先分野として、DOE を支援して再生可能エネルギー分野における投資計画も作成している。
- ・ フィリピン国は交通セクター(自動車)からの排出(NO_x、SPM 並びに CO₂)抑制が緊急課題で、天然ガス車の導入促進を図るため、輸入関税の大幅な削減策を打ち出している。
- ・ BOI 登録/IACCC 承認のバガス発電案件を世銀に申請している。
- ・ 京都議定書については 2003 年 10 月 22 日に上院を通過し間もなく批准するため、今後の CDM 推進の課題は様々なステークホルダーへの啓蒙活動、さらに案件準備のための手続き上の対応能力の強化、ガイドラインの整備が課題である。
- ・ BOI では産業振興の主な政策手段として income tax(所得税)の優遇策(低減)があるが、政府

補助金等の財政手段は予算確保の面から難しい。

- ・ IACCC の活動を通じて JICA、PCF やオランダ政府、UNDP/UNEP 等の支援による CDM 関連の能力強化プログラムに参加している。
- ・ NEDO/JETRO に GAP の優先案件を提供している。
- ・ フィリピン開発銀行では様々な環境改善事業に対して優遇金利を適用している。
- ・ JICA 調査では ASEAN 諸国における CDM の取組を情報収集し、調和の取れた CDM 推進基準(策)を作って頂きたい。

(入手資料)

- ・ 2003 年優先投資計画パンフレット
- ・ 質問票への回答

4.16 アジア開発銀行(ADB)

2003 年 10 月 27 日(月)10 時～11 時 45 分

出席者: Mr. Ashok Sarkar、Energy Specialist, Finance and Information Division, Regional and Sustainable Development Department,
JICA 調査団 蔵方団長、後藤団員、近藤団員、湯本団員、青山団員

調査団より訪問目的を説明ののち、質問票に従い意見交換を実施した。

- ・ ADB は本年 8 月に CDM Facility を設立した。この CDM Facility は、当初 3 年間は ADB が融資するプロジェクトで CDM に該当するプロジェクト(約 40 プロジェクトをリストアップ)を対象に、CER の売り手(途上国)と買い手(日本等先進国)の取引の促進を図る計画であり、将来は ADB の融資案件以外にも拡大していく構想である。この facility は世銀の PCF と異なり、自ら CDM 投資を行うものではなく、売り手と買い手の仲介を行うものである。従って、買い手は自分の意思で CDM プロジェクトを選び、投資についても PDD の作成段階から投資するか、CER が発生した時点で CER を買い取るかといった選択をすることが出来る。
- ・ ADB はアジアの途上国に融資をしており、CER の売り手国とは非常に強い関係を有している。現在は、日本、カナダ、欧州の買い手国を訪問して、有望な買い手を捜しているところである。有望な買い手を 20～25 機関ほどコアグループとして特定し、年会費 1 万ドルで優先的にプロジェクト情報(プロジェクト・アイデア・ノート等)を提供することを考えている。
- ・ 現在、operational guideline を作成中であり、年内にこれを完成させ、来年の第 1 四半期には買い手のコアグループを組織化したいと考えている。
- ・ 組織の専属スタッフは少人数であるが、実際の業務では ADB の各部門が参加するため十分なスタッフを動員できる。具体的な業務は、ADB がプロジェクトを行う際に作成する Project Preparatory Technical Assistance (PPTA)の中に CDM のプロジェクトデザインに必要な内容を盛り込むことにより、CDM プロジェクトデザインを行う。PDD を OE にバリデーションしてもらい、CDM 理事会に登録する。このように通常の融資案件の業務のなかに CDM プロジェクトデザインの内容を盛り込むこと等により追加的な費用を抑制することが出来る。活動内容にはキャパシティビルディングは含まれていないので、JICA のキャパシティビルディングと連携していくことが出来る。

- ・ この CDM Facility に特に関心を有している途上国は、インド、スリランカ、中国、ベトナム、インドネシア、フィリピンである。
- ・ ADB の REACH プログラムは小規模な再生可能エネルギープロジェクトの CDM 化に関するプレフィージビリティスタディを行っている。REACH ではオランダがプレフィージビリティスタディ、デンマークが再生可能エネルギー、カナダが小規模国に関する支援を行っている。この REACH で特定されたプロジェクトも CDM Facility の対象事業となる。REACH では、各国ごとに 3 人の専門家(national technical experts)を選定しており、彼らが FS を実施している。フィリピン及びインドネシアの専門家リストを提供する。
- ・ フィリピンは 9 月に ADB と IETA (International Emission Trading Association) が共催したマニラの CDM ワークショップ (Southeast Asia Forum) において 20 件ほどのプロジェクトアイデアノートを提出していた。この情報は IETA のホームページに載っている。

(入手資料)

- ・ CDM Facility 説明資料、パンフレット、コメント要望用資料
- ・ PREGA プログラムの現地専門家リスト

4.17 エネルギー省 (DOE)

2003 年 10 月 27 日(月)15 時 20 分～16 時

出席者:C.C. Del Callar Undersecretary、他 1 名、L.C. Fernandez、M.S. Lagang、他1名、玉川 JICA 専門家

JICA 調査団 蔵方団長、後藤団員、近藤団員、湯本団員、青山団員

調査団より本格調査の概要を説明ののち、意見交換を実施した。

- ・ アテネオ大学の CCIC は Experts center for Asian countries の役割を果たせる組織で、アセアンにおける CDM センター役割を果たせる。
- ・ L.C. Fernandez はアセアン 10 カ国の 2004 年～2009 年までのエネルギー戦略枠組みとなる Asian Energy Plan for Action のチェアマンをしており、CDM はエネルギー戦略の実現のための手段である。Action Plan はアセアン諸国の今後 5 年から 10 年間の戦略に影響を与えうる。CDM パートに関し、L.C. Fernandez は CCIC から支援を受けている。
- ・ (京都議定書の批准を踏まえ)フィリピン国では DNA 設立自体は簡単なことで、課題は如何に具体的な CDM 事業を推進することである。アセアン諸国の再生可能エネルギーに影響を与えられるのは CCIC で、ただ、CCIC は事業実施のノウハウを知らず、ウェブサイトを通じた情報流通、NGO への情報提供のみである。
- ・ 2004 年 6 月にアセアン 10+3(日本(METI)、韓国、中国)のエネルギー大臣会議が予定されている。今後 5 年間のアセアン諸国のエネルギー政策に大きな影響を与えうる会議である。会議ではアセアン 10 の会合、アセアン 10+3 の会合が予定され、本件 JICA 調査も UNDP 支援の DNA 設立を当てにせず、大臣会議に合わせればよい。
- ・ DOE は事業実施という CDM の次のステージ、すなわち、資金手当と事業実施に向け進んでいる。
- ・ DNA 指定+データベース等の情報整備は IACCC/CCIC に任せればよい。

- ・ 現状では比国の CDM 事業はエネルギー案件がほとんどであるが、アセアン諸国のニーズは異なる可能性がある。CDM に関する情報整備は比国では簡単にできると考えるが、やるならアセアン 10 を対象とするのも一案である。
- ・ 世銀 PCF やオランダ CERUPT の経験から比国に必要なのは、DNA の承認オペレーション、国際的に通用する共通の申請手続き(フォーム)の早期確立である。
- ・ DOE では 5 件の CDM 事業を今すぐ実施したいところである。
- ・ UNDP 支援の DNA 設立に 9 カ月もかかるのでは時間のかけすぎで効率が悪い。
- ・ 日本フィリピンエネルギータスクフォースの活用も考えられる。

4.18 天然資源環境省(DENR)

2003 年 10 月 27 日(月)17 時 30 分～18 時

出席者:Mr. Rolando L. Metin, undersecretary, Ms. Joyseline Goco, chief, EMB
JICA 調査団 蔵方団長、後藤団員、近藤団員、湯本団員、青山団員

ゴコ氏と協議済みの協議録や本格調査のフロー案、ToR 案についてメティン次官に説明し、内容に了解が得られたため、協議録(M/M)への署名交換を実施した。

また、本格調査開始にかかる手続き(要請書を NEDA を通じて日本大使館に早急に提出すること。また提出された要請書を日本政府が採択のうえ、I/A の取り交わし、コンサルタントの選定を得て本格調査が始まること等)についても合わせて説明した。さらに、本格調査の実施にあたっては関係省庁等との調整が非常に重要であることから、その昨日を DENR が果たすことが必要である旨強調し、メティン次官の理解が得られた。

4.19 国家経済開発庁(NEDA)

2003 年 10 月 28 日(火)10 時～10 時 30 分

出席者:Ms. Vioula C. Conde, Utility Staff, Development Specialist, Ms. Joanne Tolentino, Senior Development Specialist, Public Investment Staff
JICA 調査団 蔵方団長、後藤団員、湯本団員、青山団員

調査団より DENR 署名済みの M/M および協議済みアプリケーションフォーム原案について説明を行い、以下の意見交換を行った。

- ・ CDM プロジェクトをどのように発掘し、またケーススタディにおいては既存の再生可能エネルギープロジェクト案件との関係はどうなるのかという問いに対し、本調査では個別プロジェクトの発掘ではなく、フィリピン政府として優先分野をどう定めるか等のポリシー作成に重点をおくものであるとし、ケーススタディにおいては CDM-PDD を作成支援するなどして CDM プロジェクト化することを考えている旨回答した。
- ・ 既に CDM-PDD が存在するプロジェクトとの関係、およびファイナンスに関する支援はどうなるのかとの問いに対し、既存の 5 件の CDM プロジェクト候補案件は大きな規模であると理解して

おり、本調査においては主に小規模 CDM プロジェクトをいかに促進できるか検討したい、またその対象分野については本格調査の中で確認しながら進めていくことになること、ファイナンスについては、ローカル銀行(フィリピン開発銀行等)の役割が重要であると認識しており、ローカル銀行との協議も今週実施することを回答した。

- ・ クリアリングハウスの支援にはハードウェアを含むのか、既存の CCIC との関係はどうなるのかとの問いに対し、ハードウェアについては今は何も決まっていないが、必要であれば供与を考慮すること、CCIC はワークショップ活動等が活発であり、本調査においても協調してワークショップ開発等を行うことを検討しており、今週面談予定であることを回答した。
- ・ 本調査のスケジュールに関する問いに対し、2003 年 11 月中に DENR より NEDA を通じて日本大使館へ正式要請が提出されることが必要であること、正式要請を受け日本政府が実施判断を行った後、予備(I/A 協議)調査団を 2004 年 1-2 月頃に派遣し実施内容が固まること、早ければ 2004 年 5-6 月頃に本格調査が開始されることを伝えた。
- ・ 本調査を実施するうえで、DENR だけでなく、IACCC の他関係機関のメンバーにもハンズオントレーニングを実施して欲しい(調査期間終了後にノウハウを残すため)との要望に対し、了解している旨回答した。

4.20 日本大使館

2003 年 10 月 28 日(火)14 時～14 時 30 分

出席者: 日本大使館 齊藤一等書記官

JICA 調査団 蔵方団長、後藤団員、湯本団員、青山団員

調査団より現地報告書に基づき調査結果について報告を行い、有望な CDM プロジェクトリストの有無と、本格調査の開始時期についてコメントを受けた。これらに対し調査団より、今回は CDM プロジェクトリストの提供を受けなかったが、次回の I/A 協議の際にケーススタディの対象プロジェクトを検討することとなるが、その時点で CDM プロジェクトリストが必要になること、本格調査の開始時期については、最速で 2004 年 5-7 月頃になることを回答するとともに、要請書の受け取りや口上書の交換等に対する支援を依頼した。

4.21 JICA フィリピン事務所

2003 年 10 月 28 日(火)16 時～17 時

出席者: JICA フィリピン事務所 中垣所長、高田次長、杉山所員

JICA 調査団 蔵方団長、後藤団員

調査団より現地報告書に基づき調査結果について報告を行い、UNDP のフェーズ1を受けて JICA が調査を実施することで問題は生じないか、DNA 等の運用費用をどのように賄うのか、他国への展開はどうか、要望調査との関係はどうかについて質問があった。

これらに対し調査団より、UNDP のフェーズ 1 を受けることについては資金提供元であるオランダ

大使館と面談を実施し、予定されていたフェーズ2をお実施しないことになったため、JICA 調査との摩擦は生じないこと、DNA の運用費用等については留意して調査を行うこと、他国への展開についてはフィリピンを皮切りに検討していきたいと考えていること、要望調査については追加案件として内部調整を実施していることを説明した。

4.22 NGO (Philippine Rural Reconstruction Movement: PRRM)

2003年10月28日(火)17時～18時

出席者: Ramon Faustino M. Sales, Jr. Assistant Director of Technical Services Office,
JICA調査団: 湯本団員、青山団員

調査団より本件調査の概要、フローについて説明し、JICA 調査への協力について意見交換を行った。

- ・ PRRM は IACCC の正式メンバーで、51年の経歴を有する NGO である。現在のスタッフは100余名弱、貧困対策、保健・教育・環境分野を活動フィールドにしている。国内に15のブランチオフィスがあり、ケソン市にある4F建てビルに本部を構えている。
- ・ 従来から農業・林業セクター、CBFM に多くの実績があり、1992年から小規模水力、バイオマス、太陽光等の再生可能エネルギー、気候変動に取り組み始めた。IACCC/CCICのCDMトレーニングに参加している。
- ・ 小規模 CDM のメリット、小規模 CDM のバンドリングに関する認識があり、CDM スキームに関し相当程度の知識を保有していると推察する。
- ・ これまで国連、FAO、WB、international NGO、ドイツ、スペイン、オランダ政府の仕事、あるいは DENR、農業省等政府機関から業務委託の経験があり、組織内に学者、エンジニア、専門家等多様な人材を抱えている。また、JBIC の農業セクター改革、災害復旧・救済事業などに参加している。
- ・ PRRM は JICA 調査スコープにある小規模 CDM の視点を rural community の社会・経済・環境面のメリットから高く評価した。小規模 CDM を取り上げることは IACCC メンバーのすべての NGO が前向きに捉えてくれるとの見解を示した。
- ・ ケーススタディには小規模 CDM のバンドリング(小規模 CDM の有効化をまとめて行う)を取り上げてほしい旨発言があった。ピコ水力など再生可能エネルギーの小規模 CDM 事業は高いランザクションコストを回避するため、バンドリングが必要である。
- ・ PCF のプロジェクトはスケールが大きすぎて、社会・環境への影響も大きい。比国には40%の電化未了地域があり、poor community を対象とした貧困削減・持続性の視点が大事でこの意味、小規模 CDM を取り上げる JICA の調査は時宜を得ている。
- ・ フィリピン国には廃棄物処理は地方自治体が責任を負い、廃棄物の75%はマテリアルリサイクルができ、残り25%はランドフィルになる。5ヘクタール以下の小規模埋め立て処分場におけるメタン回収事業を小規模 CDM のバンドリング事業としてケーススタディに取り上げることはよいと考える。DENR は廃棄物の責任機関で本分野のポテンシャルリストをすでにリストアップ済みである。
- ・ CDM スキームに関し、NGO はモニタリング、事業による地域社会への影響調査等に大きな役割を果たせる。NGO はまた地域社会の利害関係者へのコーディネートができる。

- ・ NGO は国家レベルの開発計画、規制など政策の調整・統合に寄与できる。PRRM は income generation のために農民への知識普及に努めている。
- ・ 植林に関し community based plantation は支持するが、大規模資本による大規模な植林事業に反対する。すべての NGO は長期的な視点に立脚した事業を支援であろう。
- ・ デンドロサーマル事業は大規模植林→バイオマス確保→発電事業という構想になっているが、バイオマスの需要と供給のアンバランス(供給<需要)、事業規模が地域社会で管理できるレベルを超えているため、森林破壊に繋がる恐れがある。

(入手資料)

- ・ PRRM: The next 50 years 2002-2052
- ・ Building rural capacities for sustainability
- ・ Renewable energy to empower rural communities

4.23 フィリピン開発銀行(Development Bank of Philippine)

2003年10月29日(水)10時~12時

出席者:Mr. Rey Amaury A. Guarin, Assistant Vice President, Climate Change Program Manager at Program Management I-DBS, Ms. Grace D.L. Punsalan, Program Specialist, Climate Change Program at Program Management I-DBS
JICA 調査団 湯本団員、青山団員

調査団より本件調査の概要、フローについて説明し、JICA 調査への協力について意見交換を行った。

- ・ DBP は工業、コーポレート向け融資を担当する政府系金融機関で、職員数は約 1,500 名。IACCC のメンバーではないが、それは IACCC に金融機関が含まれていないためである。
- ・ CDM は DBP 気候変動プログラムのコンポーネントの一つで、DBP はエネルギーセクターの CDM のみならず、植林・再植林の吸収源 CDM 事業への融資にも手掛ける予定である。
- ・ DBP は海外政府系投融資への唯一の窓口で比国における CDM 金融ビジネスの focal point を目指している。現在、投資政策、CDM 候補案件等の情報を clearing house の機能を有するウェブより提供している。本件 JICA 調査に協力できることが多い。
- ・ フィリピン国は CDM 分野における比較優位(他のアジア諸国に比べて)を確立するため、投資政策の整備、小規模 CDM のトランザクションコストを削減する必要がある。また、SD 指標、Emissions counting、Baseline study など CDM-PDD に必要なものを用意できる。
- ・ DBP は CDM のため、Carbon Investment Banking Facility を作り、underline project finance と CER assets/ crediting の 2 種類の金融サービスを提供できる。
- ・ DBP は Marginal profitable project を支援し、CERs の獲得と先進国へのセールスを考えている。PDD などのトランザクションコストは T/A 資金に含ませて支援し、代わりに CERs を一部保有する。
- ・ DBP は 7 つの CDM プロジェクトがあり、この中に小規模 Biomass Cogeneration Projects のバンドリング案件(1MW)が含まれている。
- ・ DBP は 2003 年 6 月より SME plus をスタートし、web system に各 Branch Office をリンクさせ、広域

をカバーする Clearing house を目指している。

- DBPはCDM事業のアセスを含めたサービスを提供できる。CDMは事業への投資価値を高め、他のドナー(JICAを含む)がPDD準備をT/Aで支援するならCERsを配分する。
- フィリピン国ではDENRがpolicy/approval、DBPがfinance/promotion、CCICがトレーニングの役割分担が考えられる。
- DBPは国内のCDM事業に融資するフィリピン(カーボン)ファンドの設立を構想している。海外ドナー・カーボンファンドからの投資を受入れ、プールして自国のCDMに投資するビジネスモデルである。これは案件実施の迅速化、事業リスク・カントリーリスク・通貨リスクのヘッジ、及び融資条件の平準化の利点がある。
- カーボン資産、リスクマネジメントに関して、本件JICA調査と協力できる。比較優位を高めるため、比国内の承認手続きの簡素化が望ましいと考える。

4.24 CCIC (Climate Change Information Center)

2003年10月30日(木)10時~12時

出席者: Dr. Roberto C. Yap, Project Director, Climate Change Information Center, Manila Observatory, Ateneo de Manila University Campus, Ms. Atty. Angela Consuelo S. Ibay, Program Coordinator, Ms. Jean S. Laurente, Project Assistant, Mr. Ammiel M. De Leow, Institutional Division Officer.
JICA調査団 湯本団員、青山団員

調査団より本件調査の概要、フローについて説明し、JICA調査への協力について意見交換を行った。

- CCICはアテネオ大学 Manila Observatory に設置された気候変動情報センターで10名の専任スタッフを擁するノンプロフィットの組織である。CCICは東アジア地域における気候変動の情報提供・技術協力・能力強化に関するハブ機能(アセアン情報センター)を目指しており、現在、気候変動・CDMを扱う Klima(タガログ語で Climate)と称するウェブサイトを運用している。
- これまで、UNEP-RISOの支援で比国のIACCCメンバーに対し継続的にCDM研修を実施している。2003年は6コース(各1日)のトレーニングを実施した。2004年からはsector、area、technology別に研修内容を充実して実施の予定である。また、NEDA、DOE、プライベートセクターに対しCDMのブリーフィングを行っている。
- 本件JICA調査についてはフィリピン国にとり、たいへん有益であるとのコメントがあった。CCICはJICA調査の4つのアウトプットに協力したい。中でも実施の実績がある Clearing house の開発・運用、Training workshop の実施に強い関心を示した。
- CCICより本件JICA調査における Forestry sector の扱い、アジア諸国での類似調査の状況について質問があった。これに対し調査団より、Forestry sector は JICA 調査における CDM promotion policy 策定のフェーズでは含まれるが、Case study の対象とすかどうかについては次回のI/A mission でフィリピン国 DENR との話し合いで決まるだろうとの見通しを説明した。また、CDMキャパビルに類する JICA 調査はフィリピン国が初めのケースであると説明した。
- CCICでは来週、DENRに対し3日間のCDMワークショップを実施する予定である。JICA調査への具体的な協力内容についてDENR-EMBと相談したい。

- CCIC はフィリピン国の PCF 候補案件、小規模バイオマス案件の CDM 事業化に対し、技術アドバイスを与えている。
- GHG データの収集の仕組、データ収集用フォーマットシートについては GHG Inventory を担当する Dr. Jose Villarin が Inventory に関する研修で日本に滞在中のため、本人の帰国後にコンタクトさせる。第 2 回目の National Communication の整備は PAGASA とともに実施を開始したところである。なお、面談後、GHG データ収集の仕組及びフォーマットシートについて、DENR-EMB の Goco 女史に確認したところ、関連資料を電子メールで JICA(後藤)に送付するとの回答があった。
- フィリピン国における排出係数は IPCC のデフォルト値を採用しているが、ローカライズニーズについては今後調査団に知らせる。

(入手資料)

- Climate Change Information Center (Philippines)
- Manila Observatory
- CD4CDM Capacity Development for the CDM
- CD4CDM – Philippines: Work Plan (2003–2005)
- Disturbing Climate

資料1 事前質問票

**Requests for Cooperation for the JICA Projects Formation Study
on Supporting Institutional and Information Capacity Building
to Promote CDM Projects in the Republic of the Philippines**

1 Background information and the purpose of the Study

The International Community has been taking steady steps forward the emission reduction targets set by the Kyoto Protocol since the adaptation of the Marrakesh Accords at COP7. As one of the signatories of the Protocol, Japan has been initiating efforts to contribute to the climate change mitigation. In August 2002, the Japanese Government expressed its commitment to “Asia CDM Capacity Building Initiative” by engaging in ‘Type2 Partnership Initiatives’ with 7 Asian countries (including the Philippines) at the World Summit on Sustainable Development (WSSD) in Johannesburg. In doing so, Japan is now trying to form the best cooperation methods on CDM capacity building in Asian countries, in order to implement the CDM projects which will contribute to the emission reduction and to sustainable development of the host countries.

Within this context, Japan International Cooperation Agency (JICA) has been examining how best to take appropriate and effective approaches to CDM-related cooperation within its internal committee. And in this October, JICA, as one of the implementing agencies of the Initiatives, dispatches a Project Formation Study Team to your country, in order to establish cooperation frameworks with them for the promotion of the CDM for sustainable development, and to successfully start CDM projects. Initially, this Study in your country will be carried out to form its framework for CDM capacity building, and to have discussions to draw blue-print for JICA's cooperation projects, by visiting the authorities concerned and relevant organizations in your country.

2. Visiting organizations and schedule of the interview

The Study Team will visit official CDM contact point, governmental organizations concerning CDM implementation and other organisations.

The schedule of the mission is as follows:

The fourth or fifth week of October, 2003: Manila, the Philippines

3. Expected output of the interview survey

- Mutual understanding of the present situation, major issues and national policy for the promotion of CDM projects in your country, and
- Discussion concerning practical needs in your country concerning the CDM and JICA assistance programmes, especially on CDM capacity building.

4. Request for cooperation to the survey

The JICA Study Team would like to visit you and have an interview related with questionnaire as follows:

**JICA Project Formation Study on Supporting Institutional and Information Capacity Building
to Promote CDM Projects in the Republic of the Philippines**

- Questionnaire to DENR -

Q1. Ratification of Kyoto Protocol

- (1) Please describe the preparation work, barriers and possible time on ratification of Kyoto Protocol by the Government of the Philippines.

Q2. Establishment of Approval System for CDM Projects

- (1) Please describe the latest situations on establishment of a National Authority for CDM and operational framework for implementing CDM projects in Philippines.
- (2) Please describe the possible approval procedures and responsible organizations.
- (3) What kind of roles of your organization is expected in CDM scheme?

Q3. Assistance from Netherlands Government

- (1) Please describe the progress of the capacity building project for DENR implemented/sponsored by UNDP/Netherlands.

Q4. Readiness for JICA's Capacity Building Study

- (1) Please describe your intention on C/P organization for the possible Study.
- (2) Do you think the captioned JICA's Study is a top priority in Philippines and urgent for promotion of CDM projects?
- (3) Please describe higher rank policy/programs in connection with the JICA Study, if any.

Q5. Activities of IACCC

- (1) Please describe the organizational structure of IACCC and the roles of each member.
- (2) Please describe the activities and achievements of IACCC in recent years.

Q6. Scope of JICA's Capacity Building Study

- (1) What are your options about the Study's scope on supporting institutional and information building to promote CDM projects?

Q7. Availability of CDM experts/organizations in Philippines

- (1) Are there any experts/organizations including consulting firms and NGOs, who can assist to prepare strategy for CDM in Philippines, to prepare Project Design Document for small scale CDM projects, to collect emission data of greenhouse gases, to promote public awareness and collect opinions of CDM stakeholders?
- (2) If yes, please list the names, addresses and contact persons of such experts/organizations.

Q8. Systematic Flow for Preparation of GHG Inventory

- (1) Please describe the flow for preparation of National Communication as well as Inventory of greenhouse gases in Philippines and responsibility of your organization.

- (2) Please describe the scope of the project, which you had requested GEF to support for preparing NC and GHG inventory.

Q9. Organizations Responsible for GHG emissions

- (1) Please list the organizations responsible for collecting/ maintaining GHG emissions data, and approaches for collecting such data preferably by sectors.
- (2) What kind of GHG emissions data have your organization possessed.
- (3) Please list the organizations responsible for defining/ establishing emission baseline for CDM projects, the typical methodologies and technical guidelines if any.

Q10. Barriers on CDM Scheme

- (1) Please describe the major barriers on promotion of CDM projects in Philippines, including legal framework, institutional and appraisal/ approval procedures at national/ local levels, human resources and financial aspects.

Q11. Potential Sectors for CDM Projects

- (1) Which sectors/ regions responsible by your organization have top priority for CDM projects?
- (2) What kind of activities and results on CDM issues have your organization achieved in recent years?

Q12. Trends of Foreign Assistance

- (1) Please describe the latest situations/ tendencies of major foreign donors as well as international organizations on CDM capacity building in Philippines.

Q13. Participations on Japanese Training Program

- (1) Please describe the records of your organization on participating the Japanese capacity building program organized by JICA, JBIC, METI, Jetro, NEDO, NGOs and private firms.

Q14. Activities with ASEAN countries

- (1) Please describe the major activities/ cooperation ever before with ASEAN countries on CDM scheme and GHG emissions.

Thank you for your cooperation in advance.

**JICA Project Formation Study on Supporting Institutional and Information Capacity Building
to Promote CDM Projects in the Republic of the Philippines**

- Questionnaire to DENR-FMB -

Q1. Potential Sectors for CDM Projects

- (1) Which sectors/ regions responsible by your organization have top priority for CDM projects? Please refer to A/R and LULUF issues.
- (2) What kind of activities and results on CDM issues have your organization achieved in recent years?

Q2. Possession of GHG Emission Data

- (1) What kind of GHG emissions data have your organization possessed.

Q3. Barriers on CDM Scheme

- (1) Please describe the major barriers on promotion of CDM projects in Philippines, including legal framework, institutional and appraisal/ approval procedures at national/ local levels, human resources and financial aspects.

Q4. Trends of Foreign Assistance

- (1) Please describe the latest situations/ tendencies of major foreign donors as well as international organizations on CDM capacity building in your organization.

Q5. Participations on Japanese Training Program

- (1) Please describe the records of your organization on participating the Japanese capacity building program organized by JICA, JBIC, METI, Jetro, NEDO, NGOs and private firms.

Thank you for your cooperation in advance.

**JICA Project Formation Study on Supporting Institutional and Information Capacity Building
to Promote CDM Projects in the Republic of the Philippines**

- Questionnaire to NEDA -

Q1. Ratification of Kyoto Protocol

- (1) Please describe the preparation work, barriers and possible time on ratification of Kyoto Protocol by the Government of the Philippines.

Q2. Activities of IACCC

- (1) Please describe the roles, activities and achievements of your organization at IACCC in recent years.

Q3. Readiness for JICA's Capacity Building Study

- (1) Readiness for submission of the application form for the Study to the Japanese Government.
- (2) Do you think the captioned JICA's Study is a top priority in Philippines and urgent for promotion of CDM projects?
- (3) Please describe higher rank policy/programs in connection with the JICA Study, if any.

Q4. Potential Sectors for CDM Projects

- (1) Which sectors/ regions have top priority for CDM projects in Philippines?
- (2) What kind of activities and results on CDM issues have been achieved in recent years?

Q5. Trends of Foreign Assistance

- (1) Please describe the latest situations/ tendencies of major foreign donors as well as international organizations on CDM capacity building in Philippines.

Thank you for your cooperation in advance.

**JICA Project Formation Study on Supporting Institutional and Information Capacity Building
to Promote CDM Projects in the Republic of the Philippines**

- Questionnaire to DOE -

Q1. Ratification of Kyoto Protocol

- (1) Please describe the preparation work, barriers and possible time on ratification of Kyoto Protocol by the Government of the Philippines.

Q2. Activities of IACCC

- (1) Please describe the roles, activities and achievements of your organization at IACCC in recent years.

Q3. Potential Sectors for CDM Projects

- (1) Which sectors/ regions responsible by your organization have top priority for CDM projects? Please refer to energy sector.
- (2) What kind of activities and results on CDM issues have achieved by your organization in recent years.

Q4. Barriers on CDM Scheme

- (1) Please describe the major barriers on promotion of CDM projects in Philippines, including legal framework, institutional and appraisal/ approval procedures at national/ local levels, human resources and financial aspects.

Q5. Organizations Responsible for GHG emissions

- (1) Please list the organizations responsible for collecting/ maintaining GHG emissions data, and approaches for collecting such data by your organization.
- (2) What kind of GHG emissions data have your organization possessed.
- (3) Please list the organizations responsible for defining/ establishing emission baseline for CDM projects, the typical methodologies and technical guidelines if any.

Q6. Information on ADB/PREGA Project

- (1) Please describe the major findings/ results of PREGA project, and potential CDM projects in renewable energy and energy efficiency sectors.

Q7. Trends of Foreign Assistance

- (1) Please describe the latest situations/ tendencies of major foreign donors as well as international organizations on CDM capacity building in your organization.

Q8. Participations on Japanese Training Program

- (1) Please describe the records of your organization on participating the Japanese capacity building program organized by JICA, JBIC, METI, Jetro, NEDO, NGOs and private firms.

Q9. Activities with ASEAN countries

- (1) Please describe the major activities/ cooperation ever before with ASEAN countries on CDM scheme and GHG emissions.

Thank you for your cooperation in advance.

**JICA Project Formation Study on Supporting Institutional and Information Capacity Building
to Promote CDM Projects in the Republic of the Philippines**

- Questionnaire to PAGASA -

Q1. Activities of IACCC

- (1) Please describe the roles, activities and achievements of your organization at IACCC in recent years.

Q2. Potential Sectors for CDM Projects

- (1) Which sectors/ regions responsible by your organization have top priority for CDM projects if any?
- (2) What kind of activities and results on CDM issues have your organization achieved in recent years.

Q3. Organizations Responsible for GHG emissions

- (1) Please list the organizations responsible for collecting/ maintaining GHG emissions data, and approaches for collecting such data by your organization.
- (2) What kind of GHG emissions data have your organization possessed.
- (3) Please list the organizations responsible for defining/ establishing emission baseline for CDM projects, the typical methodologies and technical guidelines if any.

Q4. Trends of Foreign Assistance

- (1) Please describe the latest situations/ tendencies of major foreign donors as well as international organizations on CDM capacity building in your organization.

Q5. Participations on Japanese Training Program

- (1) Please describe the records of your organization on participating the Japanese capacity building program organized by JICA, JBIC, METI, Jetro, NEDO, NGOs and private firms.

Thank you for your cooperation in advance.

**JICA Project Formation Study on Supporting Institutional and Information Capacity Building
to Promote CDM Projects in the Republic of the Philippines**

- Questionnaire to DTI-BOI -

Q1. Activities of IACCC

- (1) Please describe the roles, activities and achievements of your organization at IACCC in recent years.

Q2. Potential Sectors for CDM Projects

- (1) Which sectors/ regions responsible have top priority for CDM projects in Philippines?
- (2) What kind of activities and results on CDM issues have your organization achieved in recent years.

Q3. Barriers on CDM Scheme

- (1) Please describe the major barriers on promotion of CDM projects in Philippines, including legal framework, institutional and appraisal/ approval procedures at national/ local levels, human resources and financial aspects.
- (2) Please describe the possible barriers regarding to foreign or private investment on CDM projects.
- (3) Please describe the incentive measures for potential CDM projects such as taxation, subsidies, interesting rate and so on.

Q4. Trends of Foreign Assistance

- (1) Please describe the latest situations/ tendencies of major foreign donors as well as international organizations on CDM issues in Philippines.

Q5. Participations on Japanese Training Program

- (1) Please describe the records of your organization on participating the Japanese capacity building program organized by JICA, JBIC, METI, Jetro, NEDO, NGOs and private firms.

Thank you for your cooperation in advance.

**JICA Project Formation Study on Supporting Institutional and Information Capacity Building
to Promote CDM Projects in the Republic of the Philippines**

- Questionnaire to DOTC -

Q1. Activities of IACCC

- (1) Please describe the roles, activities and achievements of your organization at IACCC in recent years.

Q2. Potential Sectors for CDM Projects

- (1) Which sectors/ regions responsible by your organization have top priority for CDM projects? Please refer to transportation sector.
- (2) What kind of activities and results on CDM issues have your organization achieved in recent years.

Q3. Barriers on CDM Scheme

- (1) Please describe the major barriers on promotion of CDM projects in Philippines, including legal framework, institutional and appraisal/ approval procedures at national/ local levels, human resources and financial aspects.

Q4. Organizations Responsible for GHG emissions

- (1) Please list the organizations responsible for collecting/ maintaining GHG emissions data, and approaches for collecting such data by your organization.
- (2) What kind of GHG emissions data have your organization possessed.
- (3) Please list the organizations responsible for defining/ establishing emission baseline for CDM projects, the typical methodologies and technical guidelines if any.

Q5. Trends of Foreign Assistance

- (1) Please describe the latest situations/ tendencies of major foreign donors as well as international organizations on CDM capacity building in your organization.

Q6. Participations on Japanese Training Program

- (1) Please describe the records of your organization on participating the Japanese capacity building program organized by JICA, JBIC, METI, Jetro, NEDO, NGOs and private firms.

Thank you for your cooperation in advance.

**JICA Project Formation Study on Supporting Institutional and Information Capacity Building
to Promote CDM Projects in the Republic of the Philippines**

- Questionnaire to DOST -

Q1. Activities of IACCC

- (1) Please describe the roles, activities and achievements of your organization at IACCC in recent years.

Q2. Potential Sectors for CDM Projects

- (1) Which sectors/ regions responsible have top priority for CDM projects in Philippines?
- (2) What kind of activities and results on CDM issues have your organization achieved in recent years.

Q3. Barriers on CDM Scheme

- (1) Please describe the major barriers on promotion of CDM projects in Philippines, including legal framework, institutional and appraisal/ approval procedures at national/ local levels, human resources and financial aspects.

Q4. Organizations Responsible for GHG emissions

- (1) Please list the organizations responsible for collecting/ maintaining GHG emissions data, and approaches for collecting such data by your organization.
- (2) What kind of GHG emissions data have your organization possessed.
- (3) Please list the organizations responsible for defining/ establishing emission baseline for CDM projects, the typical methodologies and technical guidelines if any.

Q5. Information on UNIDO supported CDM Case Study

- (1) Please describe the major findings/ results of CDM case study supported by UNIDO.

Q6. Trends of Foreign Assistance

- (1) Please describe the latest situations/ tendencies of major foreign donors as well as international organizations on CDM capacity building in your organization.

Q7. Participations on Japanese Training Program

- (1) Please describe the records of your organization on participating Japanese capacity building program organized by JICA, JBIC, METI, Jetro, NEDO, NGOs and private firms.

Thank you for your cooperation in advance.

**JICA Project Formation Study on Supporting Institutional and Information Capacity Building
to Promote CDM Projects in the Republic of the Philippines**

- Questionnaire to DPWH -

Q1. Activities of IACCC

- (1) Please describe the roles, activities and achievements of your organization at IACCC in recent years.

Q2. Most Feasible Sectors for CDM Projects

- (1) Which sectors/ regions responsible by your organization have top priority for CDM projects? Please refer to infrastructure sector.
- (2) What kind of activities and results on CDM issues have your organization achieved in recent years.

Q3. Barriers on CDM Scheme

- (1) Please describe the major barriers on promotion of CDM projects in Philippines, including legal framework, institutional and appraisal/ approval procedures at national/ local levels, human resources and financial aspects.

Q4. Organizations Responsible for GHG emissions

- (1) Please list the organizations responsible for collecting/ maintaining GHG emissions data, and approaches for collecting such data by your organization.
- (2) What kind of GHG emissions data have your organization possessed.
- (3) Please list the organizations responsible for defining/ establishing emission baseline for CDM projects, the typical methodologies and technical guidelines if any.

Q5. Trends of Foreign Assistance

- (1) Please describe the latest situations/ tendencies of major foreign donors as well as international organizations on CDM capacity building in your organization.

Q6. Participations on Japanese Training Program

- (1) Please describe the records of your organization on participating the Japanese capacity building program organized by JICA, JBIC, METI, Jetro, NEDO, NGOs and private firms.

Thank you for your cooperation in advance.

**Requests for Cooperation for the JICA Project Formation Study
on Supporting Institutional and Information Capacity Building
to Promote CDM Projects in the Republic of the Philippines**

1 Background information and the purpose of the Study

As one of the signatories of the Kyoto Protocol, Japan has been initiating efforts to contribute to the climate change mitigation. In August 2002, the Japanese Government expressed its commitment to “Asia CDM Capacity Building Initiative” by engaging in ‘Type2 Partnership Initiatives’ with 7 Asian countries (including the Philippines) at the World Summit on Sustainable Development (WSSD) in Johannesburg. In doing so, Japan is now trying to form the best cooperation methods on CDM capacity building in Asian countries, in order to implement the CDM projects which will contribute to the emission reduction and to sustainable development of the host countries.

Japan International Cooperation Agency (JICA) has also been examining how best to take appropriate and effective approaches to CDM-related cooperation with the host countries within its internal committee. And in this October, JICA, as one of the implementing agencies of the Partnership Initiatives, dispatches a Project Formation Study Team to the Philippines, in order to establish collaborative frameworks for the promotion of the CDM for its sustainable development, and to successfully start CDM projects. Initially, this Study in the Philippines will be carried out to form its framework for CDM capacity building, and to have discussions to draw blue-print for JICA's cooperation projects for the capacity building, by visiting the authorities concerned and relevant organizations in the Philippines.

2. Visiting organizations and schedule of the interview

The Study Team will visit official CDM contact point, governmental organizations for the CDM implementation and other organisations.

The schedule of the mission is as follows:

The fourth or fifth week of October, 2003: Manila, the Philippines

3. Request for cooperation to the survey

The JICA Study Team would like to visit you and have an interview related with questionnaire as follows:

Oct 17, 2003

**JICA Project Formation Study on Supporting Institutional and Information Capacity Building
to Promote CDM Projects in the Republic of the Philippines**

- Questionnaire to UNDP-

As part of the Study to develop cooperation for the CDM capacity building, we would like to have information on the present situation in the Philippines concerning the CDM and your opinion on the method for cooperation with the related entities in CDM capacity building, so that this country can start exercising the CDM project successfully and exploit benefits from its implementation.

Therefore we would like to have an opportunity to meet and discuss the following topics with your agency. We would be very happy if you could spare your time for a few preparations for this interview.

Q1. Please describe the background, progress and supposed barriers on the project (financed/implemented by the Netherlands Government/UNDP) for establishment of DNA and capacity building of DENR.

Q2. Please describe the policy of your organization on promotion of CDM projects in Philippines, and contents of your future programs.

Thank you for your cooperation in advance.

Oct 17, 2003

**JICA Project Formation Study on Supporting Institutional and Information Capacity Building
to Promote CDM Projects in the Republic of the Philippines**

- Questionnaire to the Embassy of Netherlands -

As part of the Study to develop cooperation for the CDM capacity building, we would like to have information on the present situation in the Philippines concerning the CDM and your opinion on the method for cooperation with the related entities in CDM capacity building, so that this country can start exercising the CDM project successfully and exploit benefits from its implementation.

Therefore we would like to have an opportunity to meet and discuss the following topics with your agency. We would be very happy if you could spare your time for a few preparations for this interview.

- Q1. Please describe the background, progress and supposed barriers on the project (financed/implemented by the Netherlands Government/UNDP) for establishment of DNA and capacity building of DENR.
- Q2. Please describe the objectives and progress on Netherlands initiative for establishment of a CDM facility with Asian Development Bank in Philippines.
- Q3. Please describe the activities and results of the Philippines on participation to the CERUPT tendering of your government if any.
- Q4. Please describe the policy of your government on promotion of CDM projects in Philippines, and contents of your future programs.

Thank you for your cooperation in advance.

Oct 17, 2003

**JICA Project Formation Study on Supporting Institutional and Information Capacity Building
to Promote CDM Projects in the Republic of the Philippines**

- Questionnaire to Asian Development Bank-

As part of the Study to develop cooperation for the CDM capacity building, we would like to have information on the present situation in the Philippines concerning the CDM and your opinion on the method for cooperation with the related entities in CDM capacity building, so that this country can start exercising the CDM project successfully and exploit benefits from its implementation.

Therefore we would like to have an opportunity to meet and discuss the following topics with your agency. We would be very happy if you could spare your time for a few preparations for this interview.

- Q1. Please describe the background, progress and supposed barriers on the REACH project.
- Q2. Please describe the objectives and progress on the Netherlands initiative for establishment of a CDM facility with Asian Development Bank in Philippines.
- Q3. Please describe the policy of your organization on promotion of CDM projects in Philippines, and contents of your future programs.

Thank you for your cooperation in advance.

Oct 17, 2003

**JICA Project Formation Study on Supporting Institutional and Information Capacity Building
to Promote CDM Projects in the Republic of the Philippines**

- Questionnaire to World Bank-

As part of the Study to develop cooperation for the CDM capacity building, we would like to have information on the present situation in the Philippines concerning the CDM and your opinion on the method for cooperation with the related entities in CDM capacity building, so that this country can start exercising the CDM project successfully and exploit benefits from its implementation.

Therefore we would like to have an opportunity to meet and discuss the following topics with your agency. We would be very happy if you could spare your time for a few preparations for this interview.

- Q1. Please provide the information on why the Philippines do not implement NSS, including issues on policy of the Philippines, problems associated with the donor countries and preparation work in Philippines.
- Q2. Please describe the latest information/ attitudes of the Philippines to the World Bank initiatives of NSS and PCF.
- Q3. Please describe the policy of your organization on promotion of CDM projects in Philippines, and contents of your future programs.

Thank you for your cooperation in advance.

資料 2 調査団作成資料

-Draft-



<JICA-DENR (and IACCC,DOE)>

**The Study Supporting Institutional and Information
Capacity Building to Promote CDM Project
in the Republic of the Philippines**

Idea Paper of JICA's Development Study

August 19, 2003

Energy and Mining Development Study Division,
Mining and Industrial Development Study Dept.

Japan International Cooperation Agency

1



contents

1. Goal of the Study
2. Outcome of the Study
3. Study Structure
4. Input Resource of JICA
5. Future Schedule
6. Heed Things for Implementation of the Study

(Ref.1) Current Situation of Other Donors

(Ref.2) Idea of Donors Coordination

(Ref.3) Image of Japan's Assistance Structure

2

1. Goal of the Study

1) JICA assist institutional and information capacity of GOP for smooth implementation of CDM project

-JICA's purpose is not doing CDM project ourselves but assist GOP personnel's capacity building.

2) Result of the above, the number of CDM project will be increased by private sector's investment

-GOP does not ratify KYOTO protocol yet but for preparing KP (ex; CDM procedure), some investors will have been interested in the Philippines.

3

2. Outcome of the Study

In this Development Study, JICA assume 3 outcomes as bellows:

1) Assist DNA(Designated National Authority) Administration

- Draw up a CDM-NSS(National Strategy Study)
- Define approval procedure of CDM project
- Make standard for CDM project approval (Manuals, SD,PDD review; etc)
- Confirm approval procedure through a pilot project

2) Provide CDM Related Information and Text

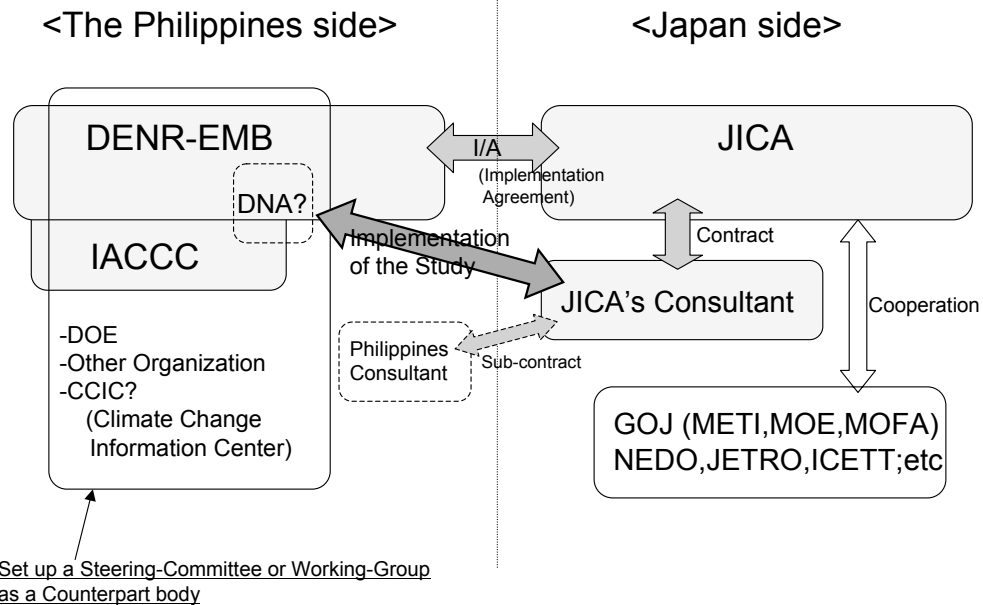
- Set-up CDM Clearing-House, and institutional strengthen
- Provide CDM project information to private sector through Clearing-House
- Draw up texts for governmental person(high & middle-level policy-maker) and public
- Hold a enlightenment seminar

3) Assist Data Arrangement of Green-House-Gas

- Build data collection flow of GHG emission amount/ Arrange GHG Data
- Extract CDM potential project
- Submit National-Communication data to UNFCCC

4

3. Study Structure



4. Input Resource of JICA

1) Term of the Project

-Start from May, 2004 (in 2 or 3 years)

2) Member of the JICA's Consultants (As a Study Team)

-CDM-NSS/ Calculate GHG A,B/ DNA Administration/
Information provide A,B/ Environmental Assessment
(Around 7 person, Total 50M/M)

*The Study Team work in the Philippines and Japan, as doing technical transfer to the Counterpart.

3) Equipment for the Study

-Planning procure some equipment for the pilot project.

*Input resource of Philippine side is appointed Counterpart personnel who working with JICA's consultants.

5. Future Schedule

1) Project Formation Study (Oct 22, 2003-Oct 28, 2003)

- Discussion detailed contents of the Study and Terms of Reference(T/R)
(Signing Minutes of Meeting (M/M) by DENR and JICA)

2) Preliminary Study (Around January, 2004)

- Final confirmation of contents of the Study
(Signing Implementation of Agreement (I/A) by DENR and JICA)
- *Before dispatching the preliminary study team, the Philippines side need to request for assistance by submitting the Terms of Reference (T/R) to the GOJ through the diplomatic channel, and GOJ makes decision on implementation

3) Implementation of the Study (Start from May, 2004)

Fiscal Year	2004	2005	2006
-Assist DNA Administration	[Bar]		
-Provide CDM related Information & Text	[Bar]		
-Assist Data Arrangement of GHG	[Bar] 2nd round		
-(Pilot Project?)		[Bar] Pilot Project may not doing in this study	
-Report by the Study Team	▲ Ic/R 1st	▲ Pr/R 2nd	▲ It/R 3rd
-Hold a seminar			▲ Df/R 4th
			▲ F/R

7

6. Heed Things for Implementation of the Study

1) Submit Terms of Reference (T/R), GOJ's Decision

- Before dispatching JICA preliminary study team, GOP should submit T/R to GOJ. (through NEDA to Embassy of Japan.)
- After accepting T/R, GOJ decides to proceed with the Study through an inter-ministerial meeting.

2) Counterpart Body of the Philippines side

- DENR as a main counterpart, but IACCC and Department of Energy(DOE) should include counterpart body because of GHG data arrangement.
- So, who is the signer of M/M, I/A? (DENR, IACCC, DOE)

3) Donor Coordination

- JICA execute this Study in cooperation with UNEP,UNDP;etc activity.
(To be sure, JICA cooperate with METI, NEDO, JETRO, ICETT under the Green Aid Plan (GAP) umbrella.)

8

(Ref.1) Current Situation of Other Donors

-**UNDP** is now executing CDM capacity development program with DENR, IACCC and CCIC. (Enabling Activity for the Maintenance and Enhancement of National Capacities to Prepare the National Communication on Climate Change.(Dec, 2001-Nov,2003)

-**ADB** is doing PREGA(REACH) project.

-**UNEP** propose CDM capacity development program list, as bellows;

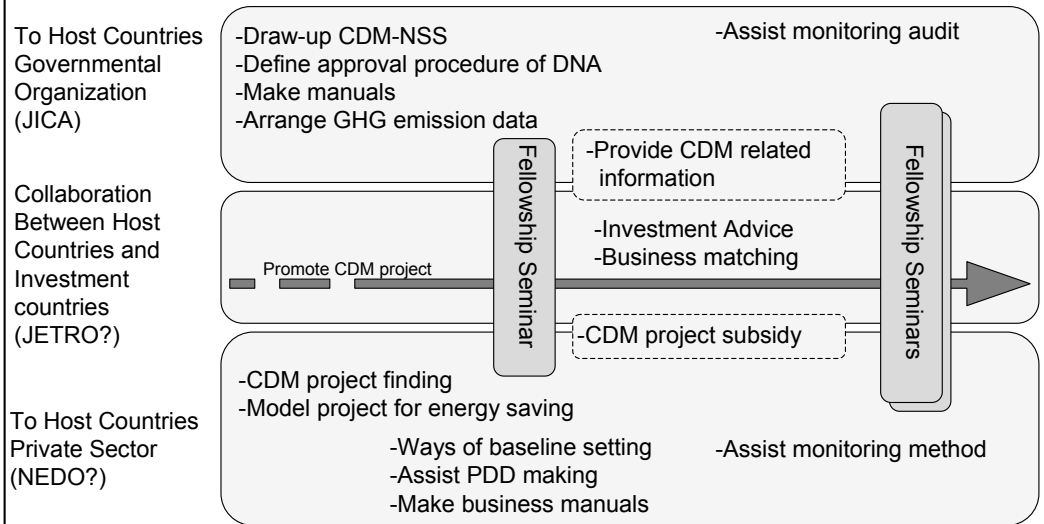
◆:JICA planning ◇:UNDP doing	UNEP proposal list	◆ 1. Information Campaign and Awareness Raising
		◆ 2. Capacity Development for Senior National Policy-makers
		◆ 3. Capacity Development for Mid-Level Policy-Makers
		◇ 4. Establishment of CDM National Authority
		◆ 5. Capacity Development for the CDM National Authority
		◆ 6. Capacity Development for Project Developers
		◆ 7. Capacity Development for Project Financiers
		◆ 8. Capacity Development for NGOs, Local Communities, National Research Institutions and Academe
		◆ 9. Investment Promotion for CDM Projects
		◇ 10. Creating a Pipeline of CDM-eligible Projects

(Ref.2) Idea of Donors Coordination

-We should cover all assistance items through donors coordination.

Items of CDM Capacity Building (Generalization)	Organization	Note
<To Governmental Organization>		
-Set-up DNA	UNDP JICA	Follow UNDP
-Draw-up CDM-NSS	JICA	
-Define approval procedure of CDM project	JICA	
-Define evaluation method for SD	JICA	
-Evaluation method of Baseline setting & PDD	JICA	
-Audit monitoring method	JICA	
-Make laws & leg. for implementation CDM	UNDP	
-Financial Institution for CDM		
-Arrange GHG emission data	UNDP JICA	Follow UNDP
-Ways of GHG emission reduction	UNDP	
-Pick-up potential CDM project	UNDP JICA	
-Set-up & strengthen clearing-house	JICA	
-Confirmation of procedure by Model-project	JICA	
-Enlightenment for Governmental personnel	JICA	
<To Private Sector>		
-Methodology for baseline setting & PDD	NEDO?	JICA does not support to Private sector directly.
-Ways of monitoring	NEDO?	
-Confirmation of procedure by Model-project	NEDO?	
-Enlightenment for private sector	NEDO?	

(Ref.3) Image of Japan's Assistance Structure



アジア諸国の事例(1/2)

対象国	フィリピン	インドネシア	マレーシア	タイ	ベトナム	中国	インド	パキスタン
KP批准	未批准	未批准	2002/9/4批准	2002/8/28批准	2002/9/25批准	2002/8/30承認	2002/8/26加入	未批准
NSS策定	未着手	2001年完了	—(独自策定)	DFR策定中	DFR策定中	DFR策定中	キックオフ	—
DNA設立/CDM法制化	検討中	検討中	整備済	法制化せず?	検討中	検討中	?	?
CDM案件例	?	CERUPT & PCF	?	日本政府 & PCF	?	CERUPT	CERUPT & PCF	?
日本政府承認済 CDM/JI案件				タイ国マニラにおけるゴム木廃材発電計画 (2003/5承認CDM:年60ktCO2e)				
環境省F/S採択案件	[1] 廃棄物埋立処分地から発生するメタンガスを利用した木炭等製造とその有効利用調査 (1999) [2] フィリピンにおけるNGO主導による住民参加型植林事業F/S(2003) [3] フィリピンにおける廃棄物埋立て処理場の回収埋立てガスによる発電事業の実施 F/S(2003)	[1] 高生産型・環境保全型森林経営手法の確立の調査及びパイロット事業(2000) [2] インドネシアの植林評価方法に関する調査 (2001) [3] 南スマトラ州の産業植林木等バイオマスを利用した炭化・発電事業のF/S(2001) [4] インドネシア共和国東カリマンタン州及び東ジャワ州における植林事業調査(2002) [5] インドネシア国ロンボク島における住民参加型CDM環境植林F/S(2003) [6] インドネシア共和国3州における植林及びバイオマスエネルギー利用プロジェクト調査(2003)	[1] 炭化を組み入れた持続的生産可能なCO2固定植林事業F/S(2000) [2] マレーシアにおける椰子殻発電事業からの炭素クレジット獲得プロセスの実際 (2002) [3] マレーシア・パームオイル廃液嫌気処理池より放出されるメタン排出の削減と対策技術の調査(2002) [4] マレーシア・パハン州チニ地区における近接パームオイル工場の統合に伴うメタン排出抑制とバイオマスの有効利用調査(2003)	[1] タイのバイオマス発電プロジェクトにおける炭素クレジット獲得プロセスの実際 (2001) [2] ひまわりを資源作物とするバイオディーゼル油製造プロジェクトに関するタイでの調査(2003) [3] タイ国におけるバガスとライスハクを用いた熱電併給の事業化F/S(2003) [4] タイ国における廃棄物処理場(バンコク郊外)から発生するメタンガス有効利用発電施設の事業性の調査・検証(2003)	[1] ベトナムにおけるサウキキからエタノール含有ガソリンの製造に関する調査(2000) [2] ベトナムにおける排出権獲得のための民間資金を活用した環境植林CDM F/S(2002)	[1] 廃棄物最終処分場の準好気性メタンガスを利用した木炭等製造とその有効利用調査 (1999) [2] 中国黄土高原における緑化の可能性調査(2000) [3] 中国における半導体工場より排出される代替フロンを対象としたCDM事業化調査(2003) [4] 大連経済技術開発区中央下水処理場汚泥消化メタンガスのコージェネレーション利用事業 (2003)	[1] インドにおける廃糖蜜等からのエタノール燃料の製造に関する調査(2002)	
オランダ政府 CERUPT案件		MNL Wayang Windu geothermal project (5.4MtCERs)				Inner Mongolia Wind power project (606ktCERs)	[1] Suzlon wind energy project (340ktCERs) [2] Vestas Tamil Nadu wind mill project (272ktCERs) [3] Enercon wind farm projects (475ktCERs) [4] Ind-Barath biomass project (300ktCERs) [5] Kalpa Taru biomass project (1.15MtCERs)	
世銀PCF案件		Sustainable cement production project ()		Mitr Pohl biomass waste cogen project (2.77MtCO2e)			Solid waste management Chennai (3.5MtCO2e)	
ADB省エネキャパビル PREGA対象国	○	○			○	○	○	○
UNEP-RISO CDMキャパビル対象国	○				○			
NEDO技術ニース調査/CDMセミナー	○	○	○	○	○	○	○	

アジア諸国の事例(2/2)

対象国	スリランカ	バングラデシュ	カンボジア	ラオス	ミャンマー	ネパール	ブータン	モンゴル
KP批准	2002/9/3加入	2001/10/22加入	2002/8/22加入	未批准	未批准	未批准	2002/8/26加入	1999/12/15加入
NSS策定	策定中	—	—	—	—	—	—	—
DNA設立/CDM法制化	?	積極的	?	?	?	?	?	?
CDM案件例	?	?	?	?	?	?	?	?
日本政府承認済 CDM/JI案件							日本政府 E7フータン小規模水力発電プロジェクト (2003/7承認CDM:年500tCO2e)	
環境省F/S採択案件			[1] カンボジア・モンキリ原におけるゴムの木植林事業 F/S(2003) [2] フンベン市廃棄物埋立処分場 (Stung Mean Chey) から排出するメタンガス等(LFG)の回収による温室効果削減及びエネルギー活用事業のF/S(2003)		ミャンマー・南シャン州CDM植林プロジェクトF/S(2000)			モンゴル森林再生計画支援事業調査 (2000)
オランダ政府 CERUPT案件								
世銀PCF案件								
ADB省エネキャパビル PREGA対象国	○	○	○			○		○
UNEP-RISO CDMキャパビル対象国			○					
NEDO技術ニース調査/CDMセミナー								

フィリピン政府機関のCDM取組とドナー支援策Matrix

	比国機関	所管分野	IACCC役割	CDM実績・施策	JICA	JBIC	MET/Jetro/NEED	USAID	オランダ政府	ADB	世銀	GEF	UNIDO	UNDP	UNEP	
Host Countries	比国・途上国全般への支援策						[1] GAP支援 [2] CDMニーズ調査 [3] CDMワーキンググループ(道路、小水力、天然ガス基地、流動床のEISを支援)	[1] NAPOCC策定支援 [2] Energy environment programを実施 [3] Inventory作成支援	[1] UNEP-RISOIに資金提供 [2] ADBIにCDMファンディング設立を呼び掛け	[1] ADBIはREACOP計画を実施中。(オランダ資金PRE-GAIは15カ国、カナダ資金は吸収源、ファンドマネー資金は再生省エネの3部構成) [2] ハンコクでCDMキャパビルドカーンアップ支援	[1] NSS (比国は未実施、前向きに変化) [2] PCF (前向きに変化)	[1] NC策定支援 [2] 再生エネルギー地方電化計画を実施 [3] 世銀担当	アジア途上国の工業分野CDM活動を推進	包括「ハッケー」のOperational Framework of CDM構想をオランダ政府に提案中	[1] UNEP-RISOIは世界12カ国で大規模なCDMキャパビルドを実施中 [2] UNEP/ROAPは6カ国でリーナー・プロダクション推進とCDM連携	
DENR-EMB	天然資源環境省(環境管理局)		共同議長/事務局	[1] DNA候補 [2] NC作成担当 [3] GHG inventory作成担当 [4] IPCC1996年GHG算定ガイドラインの比国版改定 [5] ECC承認機関 [6] DNA候補(オランダ)からの組織構成を参照)	[1] 本田専門家(環境、田中専門家(林業)) [2] 本件本格調査	過去10年にわたりに円借入による森林セクター・植林事業の実施			UNDPのDNA設立・キャパビルド支援への資金提供(2年で1.2億円)			NC策定支援をGEFに要請中		[1] 1998年UNDP支援CDMキャパビルドのC/P [2] オランダ政府資金DNA設立・キャパビルドを推進	UNEP-RISOI実施のCDMキャパビルドのサポートのDNA設立・キャパビルド資金/UNDP実施のC/P	
DOE	エネルギー省		メンバー	[1] PDP電力構造改革とDOEキャパビルド開調実施中 [2] 玉川専門家(小水力開発) [3] 地方電化プロジェクト		エネルギー・スタスクフオーズ現地セミナー	2001にJUDAIID支援のPCCMPのC/P			[1] ADB実施中PREGAのC/P [2] ADB実施済ALGASのC/P [3] 電力セクター再編に係るEPIMB/MEPのEIA審査						
NEDA	国家経済開発庁		メンバー													
PAGASA	気象水文庁(DOST傘下)		メンバー	1994GHGインベントリー担当(DOEは定期更新)												
DTI-ROI	貿易産業省(投資局)		メンバー		玉置専門家(投資促進)											
DOTC	運輸通信省		メンバー													
DOST	科学技術省		共同議長	R&D、バリュー・チェーン・エネルギーを推進												
DPWH	公共事業道路省		メンバー										UNIDO実施のCDMケーススタディのC/P			
PNOC-EDC	国家石油公社・電源開発公社		-	小規模CDMを推進		北ルソン風力発電事業(円借款)のCDM適用ケーススタディ										
DFA-UNIO			メンバー													
FRRM			メンバー													
ICEE			メンバー													
Earth Service Movement			メンバー													
Manila Observatory			メンバー													
Greenpeace			メンバー													
Climate Observatory-CCIC	アテネオ大学・気候変動情報センター		-	CCICはクリアリングハウスの候補				USAID支援のSustainable climate initiativeを実施(GHG7カントリー人材育成等・知識ヘルプ)				GHG Inventoryのカウン			UNEP-RISOIのCDMキャパビルドを担当	

資料3 現地収集資料

(1) 現地収集資料リスト

資料番号	資料名	資料入手先
1	Philippine Agenda 21	国家経済開発庁 (NEDA)
2	Tracking GHG, A Guide for Country Inventories	天然資源環境省環境管理局 (DENR-EMB)
3	CDMパンフレット	天然資源環境省環境管理局 (DENR-EMB)
4	CCIC活動概要説明資料	天然資源環境省環境管理局 (DENR-EMB)
5	UNDP支援 (Establishment of the CDM National Authority, Operational Framework and Support Systems for the Philippines) フェーズ1資料	天然資源環境省環境管理局 (DENR-EMB)
6	プロポーザル (Capacity Building on Carbon Accounting and Monitoring)	天然資源環境省環境管理局 (DENR-EMB)
7	Recommendations for Institutionalizing the GHG Inventory Process	天然資源環境省環境管理局 (DENR-EMB)
8	Climate Change Information Center (Philippines)	気候変動情報センター (CCIC)
9	Manila Observatory	気候変動情報センター (CCIC)
10	CD4CDM Capacity Development for the CDM	気候変動情報センター (CCIC)
11	CD4CDM - Philippines: Work Plan (2003-2005)	気候変動情報センター (CCIC)
12	Disturbing Climate	気候変動情報センター (CCIC)
13	PRRM: The next 50 years 2002-2052	NGO (Philippine Rural Reconstruction Movement: PRRM)
14	Building rural capacities for sustainability	NGO (Philippine Rural Reconstruction Movement: PRRM)
15	Renewable energy to empower rural communities	NGO (Philippine Rural Reconstruction Movement: PRRM)
16	CDM Facility説明資料、パンフレット、コメント要望用資料	アジア開発銀行 (ADB)
17	PREGAプログラムの現地専門家リスト	アジア開発銀行 (ADB)
18	DOTC 質問表への回答 (DOTC Position Paper on CDM)	運輸通信省 (DOTC)
19	Gerlapプロジェクト概要パンフレット (UNEP支援)	科学技術省 産業技術開発研究所 (DOST-ITDI)
20	UNIDO調査レポート	科学技術省 産業技術開発研究所 (DOST-ITDI)
21	2003年優先投資計画パンフレット	貿易産業省投資委員会 (DTI-BOI)
22	BOI 質問票への回答	貿易産業省投資委員会 (DTI-BOI)